

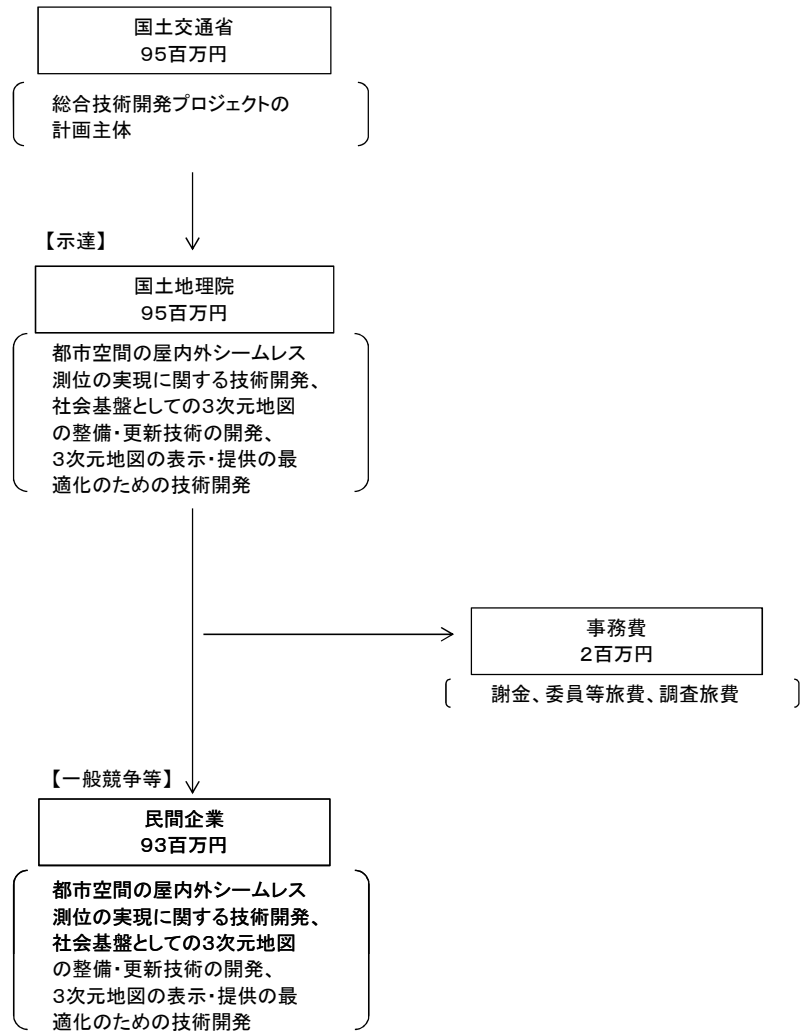
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会 実現のための技術開発		<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・ 終了(予定)年度</b>	平成27年度～平成29年度		<b>担当課室</b>	技術調査課		課長 田村秀夫		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、国土交通省技術 基本計画(H24.12)、地理空間情報活用推進基本計画(H24.3 閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	測位環境や3次元地図整備に係る各般の取組みを秩序だったものにする上で必要となる国の技術基準・ガイドラインが存在しないことから、民間を中心とする試行も個別に実施されており、技術の調整・連携に乏しいため、これらの取組みの技術にかかる基準、ガイドラインを策定、公開することにより、これら技術の社会実装を促進させる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	屋内外の測位環境や、複雑な都市空間(地下街を含む公共的屋内空間等)を表現する3次元の地理空間情報(以下、「3次元地図」という)の未整備等、高精度測位による新サービスの実現にかかる課題を解決するため、ビル街など衛星測位が困難な箇所を含む屋内外の測位環境の改善と相互連携、3次元地図の整備・更新及び表示・提供に関する技術開発を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	95
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						95
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	屋内外における測位の相互連携、屋内空間3次元地図の整備・更新等の技術基準やガイドラインを策定(本事業は、3次元地理空間情報を活用するための技術研究開発であり、定量的な成果目標を示すことができない。)		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たり コスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成 26・ 27 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.7					
	職員旅費	-	1					
	委員等旅費	-	0.3					
	技術研究開発調査費	-	93					
	計	-	95					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」については、妥当であると判断できる。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	国民の安全・安心の確保の観点からも必要な事業であり、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万  
 円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

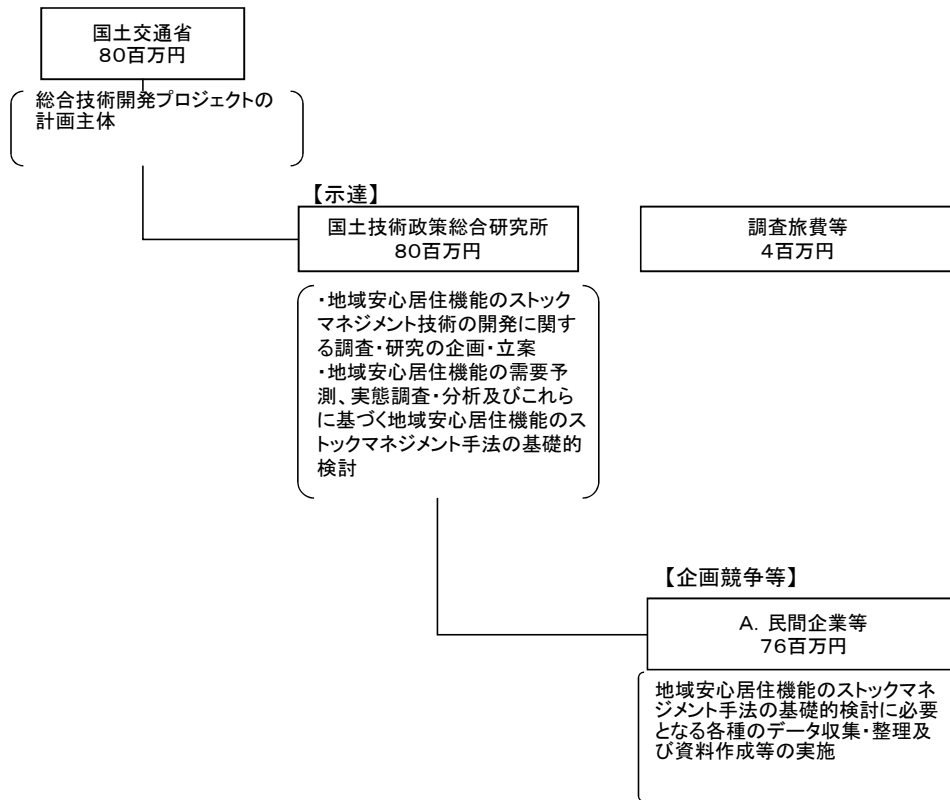
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発		<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>	課長 田村秀夫	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成27年度～平成29年度		<b>担当課室</b>	技術調査課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	「第4期科学技術基本計画」(H23.8閣議決定) 「骨太の方針2014「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレから好循環拡大へ～」(H26.6閣議決定) 「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(H25.6閣議決定) 「国土交通省技術基本計画」(H24.12) 「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」(H26.5)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少・超高齢社会において、子供から高齢者までが地域で安心して居住できる住環境の形成が求められており、地域安心居住機能(賃貸住宅、生活利便施設、福祉施設、医療施設等)の老朽化及び集約型都市構造の形成が喫緊の課題となっている。そのため、地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術を開発し、地方公共団体の業務支援ツールのパッケージを提供するとともに、各種技術指針等に反映することにより、地域安心居住機能の合理的なマネジメントを可能とし、国民の地域での安心・安全な生活の実現や集約型都市構造の形成による生活利便性の確保を図ることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地域安心居住機能の各ストックについて、地域の人口構造の変化に基づく中長期的需要等の予測手法の開発とともに、それを踏まえた、利用継続期間や活用手法の決定、適正配置等の戦略的マネジメントの計画技術、利用年限までの改修・維持保全等の最適化計画技術を開発する。 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり、産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	80
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						80
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	公的賃貸住宅及び地域居住支援機能のストックマネジメントに係る地方公共団体向けの業務支援ツールを提供。		成果実績	-	-	-	-	
	(本事業は、地域安心居住機能について、中長期的な需要等を踏まえ、利用継続期間の設定や利用年限までの最適な改修・補修手法、適正配置等のストックマネジメントに係る新たな評価手法等を目標とする技術研究開発であり、定量的な成果目標を示すことができない。)		目標値	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数		活動実績	件	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(需要予測、実態調査、分析・試験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.2					
	職員旅費	-	4					
	委員等旅費	-	0.2					
	技術研究開発調査費	-	76					
	計	-	80					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」については、妥当であると判断できる。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	少子高齢化社会を踏まえ、将来の居住環境形成の観点からも必要な事業であり、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取  
 り先が何を行っ  
 ているかについ  
 て補足する)  
 (単位: 百万  
 円)





## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

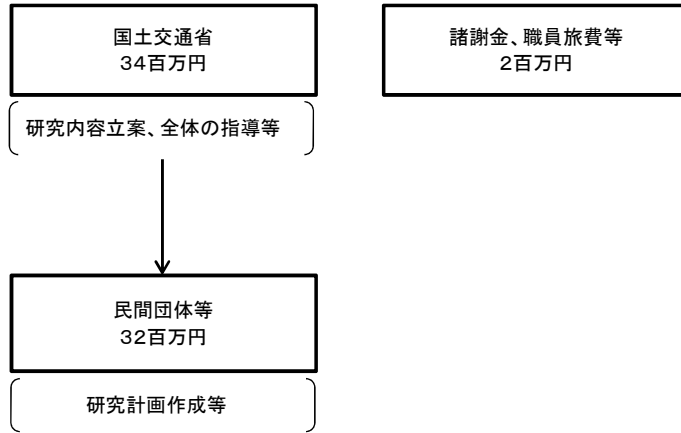
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発		<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成27年度～平成29年度		<b>担当課室</b>	技術政策課		課長 吉田正彦		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号) 第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条		<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定) 宇宙基本計画(平成25年1月25日宇宙開発戦略本部決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通モード間の連携を図るため、バス交通システムに高精度の位置測位技術を活用し、交通利用者の利便性向上を図る。さらに、開発した車載器の汎用化により、低コスト化し、普及促進を図るとともに、高精度な位置情報の共有を可能にすることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本事業では、公共交通システムに高精度の位置測位技術を適用し、事業者間で共有できるような信頼性の高い位置情報の取得を可能にすることにより、鉄道からバスへの乗換時等におけるワンストップの乗継情報の提供等を行うための環境整備を行う。 具体的には高精度の位置測位技術を活用した車載器を開発し、得られた位置情報をリアルタイムで交通利用者、交通事業者間で共有するための技術的要件を整理する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	34
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						34
	執行額							
		執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	本事業は、特定の事項について、複数年度の研究実施計画に基づき技術研究開発を行うものであり、単年度毎の定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。 成果指標:「年度計画通りの進捗」		成果実績	達成	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、特定の事項について、複数年度の研究実施計画に基づき技術研究開発を行うものであり、単年度毎の定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。 成果指標:「年度計画通りの進捗」		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
	執行額(見込み)の計算に当たっては、予算額÷件数		計算式	百万円/件	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.4	-				
	職員旅費	-	0.03					
	委員等旅費	-	0.01					
	技術研究開発調査費	-	1.7					
	技術研究開発委託費	-	32.3					
	計	-	34.4					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共交通システムの高度化に関する技術開発については、広く国民の利便性向上に資する事業であることから、国が先導的に実施する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、特定の地域のみを対象としたものではなく、我が国全体の交通分野における利便性向上に資するものであるため、国土交通省が積極的に取り組む必要がある。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	交通の利便性向上、円滑化及び効率化を実現するため、効果的・効率的に技術開発を推進すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

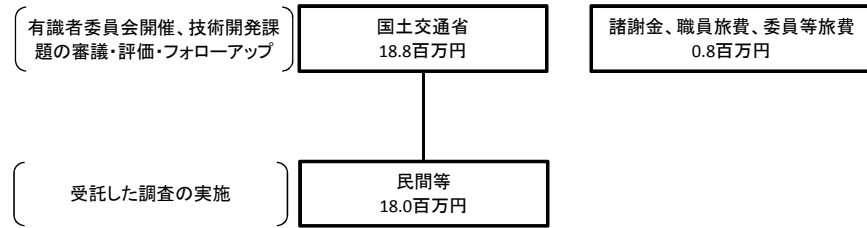
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	遠隔離島における海洋関連技術開発		<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成27年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	技術政策課	課長 吉田正彦			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	低潮線保全基本計画(平成22年7月閣議決定) 海洋基本計画(平成25年4月閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	四面を海に囲まれた我が国にとって、排他的経済水域等は、海洋エネルギー・資源の開発・利用、海洋環境の保全等の場として重要であり、「低潮線保全基本計画」では、低潮線の保全及び特定離島(南鳥島及び沖ノ鳥島)を拠点とした様々な分野における新しい構想に基づいた活動についても、政府が支援し、推進すべき重要な施策の一つとして位置付けられている。本事業では南鳥島での海洋関連の技術開発を推進することで、同「基本計画」にある活動の促進を図り、海洋に関連する政策課題の解決に資する技術開発を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合海洋政策本部事務局と共催する「遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発推進委員会」において、技術開発の優先順位・重点分野を定め、技術開発の成果を最大化するための検討を行う。</li> <li>・複数の技術開発テーマがあるなか、時間軸を明確化し、テーマ毎の準備期間・実施期間を考慮し、最適な実施順序を検討する。また、テーマ毎に環境への配慮事項が異なるため、テーマ同士の干渉を避け現地環境の保全との調和を図るための検討を行う。</li> <li>・上記検討を踏まえ、同島での技術開発基本計画を立案する。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					19	
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	技術開発課題件数に対する、委員会による審議を経て設定した年度当初目標を年度末の委員会による評価で達成した技術開発課題件数の割合		成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	年度毎の技術開発課題の件数		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(見込の場合は予算額)÷技術開発課題の件数		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.2	-				
	職員旅費	-	0.3					
	委員等旅費	-	0.3					
	技術研究開発調査費	-	18.0					
	計	-	18.8					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	排他的経済水域等から得られる海洋エネルギー・資源は我が国の経済活動や国民生活を支えるものであり、これらが安定的に供給されることは、経済の発展及び国民生活の安定に寄与する。水域を根拠付ける特定離島における技術開発等の活動を促進することは、社会的ニーズに対応するため、国が実施すべきである。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	技術開発自体は民間及び大学、研究機関が独自に資金を手当てして技術開発課題について研究を行うものであり、国は同島での技術開発基本計画の策定とそれに係る調査業務を委託し、委員会による審議、評価、フォローアップを行うことによって、技術開発を効果的・効率的に実施しようとするものであるため、事業として妥当である。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
- 限られた資源を活用して、技術開発が効果的・効率的に進められるよう、計画の策定等を行うこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
総合海洋政策本部 「遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発推進委員会」について <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/iinkai.html">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/iinkai.html</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



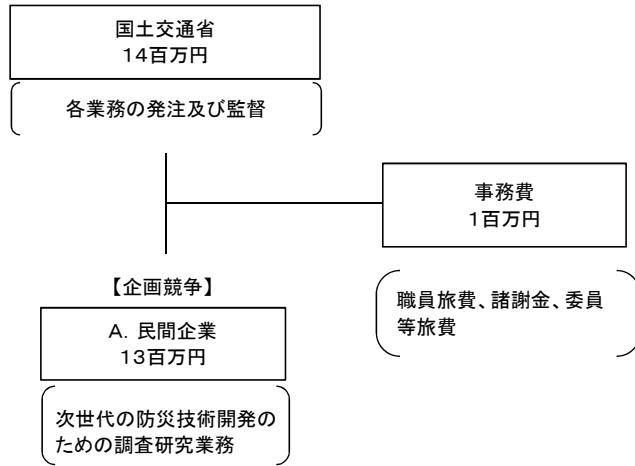
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	次世代の防災技術開発のための調査研究経費		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成27年度～平成30年度(予定)		<b>担当課室</b>	防災課		課長 石橋良啓		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生が危惧されているところ、国土交通省南海トラフ地震・首都直下地震対策本部により、「国土交通省首都直下地震対策計画」及び「国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画」が策定され、地震発生に備え戦略的に推進する対策についてもとりまとめられている。現地における災害対策の重要な担い手となる国土交通省として、これらの計画等に基づく対応を確実に実施することが重要であるとともに、より効果的・効果的に対策を実施することが出来るよう、継続的な技術開発が必要である。そのため、技術開発の進展状況及びニーズとシーズの把握・整理を行い、国土交通省の現場対応において必要な防災技術開発のロードマップをとりまとめることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	災害時の現場対応に関連した技術開発ニーズおよび新たな技術開発に繋がるシーズについて調査を実施し、得られた情報について、ニーズの分類、整理、技術開発レベルの現状や動向の整理を行う。これらの結果について、国土交通省内に設置する防災技術開発会議において、人命を守るために必要な防災技術開発の観点から、シーズとのマッチングを考慮しながら、必要なニーズを実現するための方策について検討を行い、国土交通省の現場対応において必要な防災技術開発のロードマップをとりまとめるものである。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	14
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						14
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	防災技術開発の推進のため、災害時の現場対応に関連した技術開発に関するニーズとシーズの調査検討を行う。(調査検討結果をとりまとめるものであり、定量的な成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査検討結果のとりまとめ		活動実績	件	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	予算額÷報告書		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	
			計算式	執行額/件	-	-	-	
平成26-27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.4	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」14百万円				
	職員旅費	-	0.3					
	委員等旅費	-	0.7					
	技術研究開発調査費	-	12.6					
	計	-	14.0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	防災技術開発は、公益性が高く、民間の自主性に委ねられる分野ではない。また、専門的知見や技術の観点から、国が必要となる技術開発を行い、その成果を地方公共団体、民間等に普及することが効果的である。特に国土交通省においては現場対応の機会が非常に多く、技術開発を推進する観点からも、国において防災技術開発を行う必要がある。さらに、南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模地震の発生が危惧されており、優先度は高いものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名				
		所管府省・部局名				
点検・ 改善 結果	点検結果	防災技術開発は、公益性が高く、民間の自主性に委ねられる分野ではない。また、専門的知見や技術の観点から、国が必要となる技術開発を行い、その成果を地方公共団体、民間等に普及することが効果的である。特に国土交通省においては現場対応の機会が非常に多く、技術開発を推進する観点からも、国において防災技術開発を行う必要がある。さらに、南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模地震の発生が危惧されており、優先度は高いものである。				
	改善の 方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	新たな防災技術の開発の促進は、防災・減災対策の強化の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位: 百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

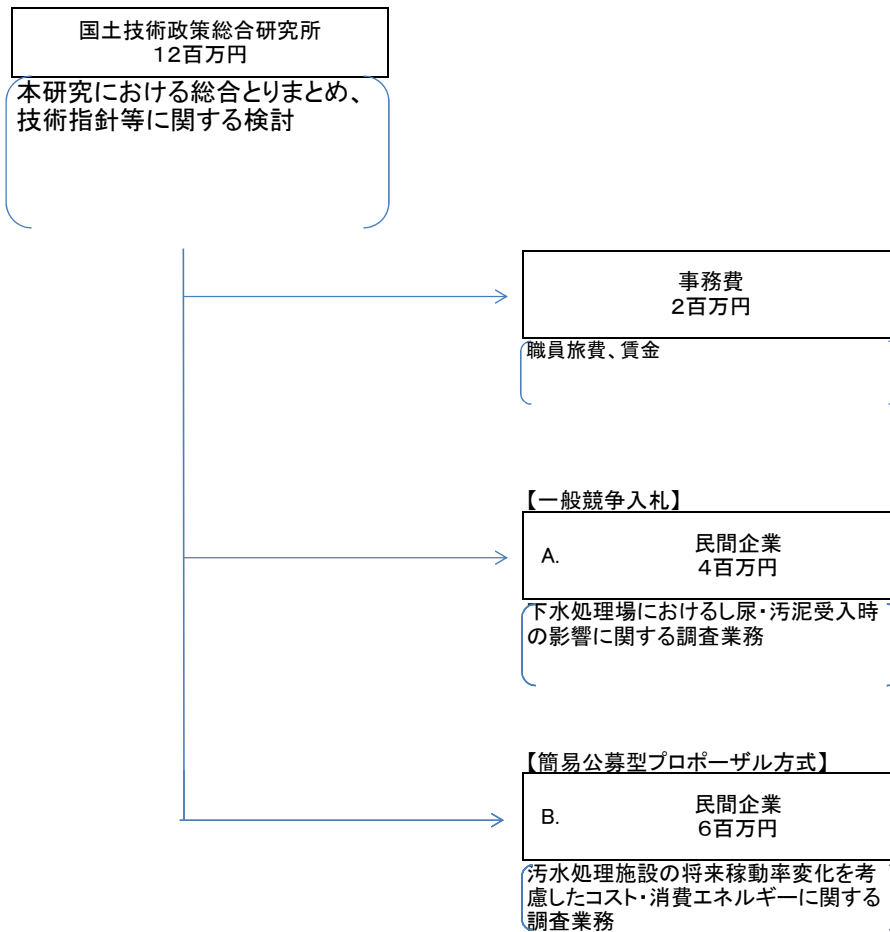
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成27年度～平成29年度		<b>担当課室</b>	下水道研究部 下水処理研究室		室長 山下 洋正		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	下水道法、浄化槽法		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体事業者が、地域における効率的な汚水処理システムの検討・評価を行うための技術資料を作成することで、人口減少する社会において、地方都市における汚水処理サービスの維持・効率化を推進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	人口減少・少子高齢化の進行による汚水処理水量の減少や各種汚水処理施設の老朽化に伴い、地域の汚水処理サービスの事業性低下が顕在化し始めている。これに対し、地域の汚水の一括処理など効率的で持続可能な汚水処理システムへの再編成を行うことが望ましいが、人口減少による施設規模縮小に伴い、地域に適した汚水処理システムを再編成するためには、既存処理施設を活用した改築・更新計画、コスト、エネルギー、長期に渡る将来人口予測など多面的な検討が不可欠であり、技術的整合性のある一括処理計画の検討手法、事業性評価手法の確立が課題となる。また、下水処理場を核として地域の汚水処理システム整備を行う場合、し尿、汚泥等の投入条件、受入時の技術的課題と対応策を明らかにする必要がある。 本研究では、規模縮小、既存施設能力活用、再編による効率化等を踏まえた施設更新時のコスト・エネルギー算定手法等を把握するとともに、し尿、汚泥受入時の下水処理場へ負荷増大等の影響について技術的課題と対応策を検討し、地域における汚水等一括処理の事業性検討方法、技術資料を提示する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算					12	
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					12	
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	・規模縮小、既存施設能力活用、再編による効率化等を踏まえた施設更新時の検討手法を提示 ・し尿・汚泥受入による負荷増大等の技術的課題及び対応策を整理		成果実績	-	-	-	-	
	最終成果の目標年度:平成30年度		目標値	-	-	-	-	
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	1					
	試験研究費	-	11					
	計	-	12					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する「事前評価」を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】 人口減少社会において、既存の下水処理施設の能力を活かしつつ、地方都市における汚水処理サービスの維持・効率化を推進する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、人口減少社会において、既存の下水処理施設の能力を活かしつつ、地方都市における汚水処理サービスの維持・効率化を推進する重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</li> <li>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> </ul>				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	関係部署への適切なフィードバック、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

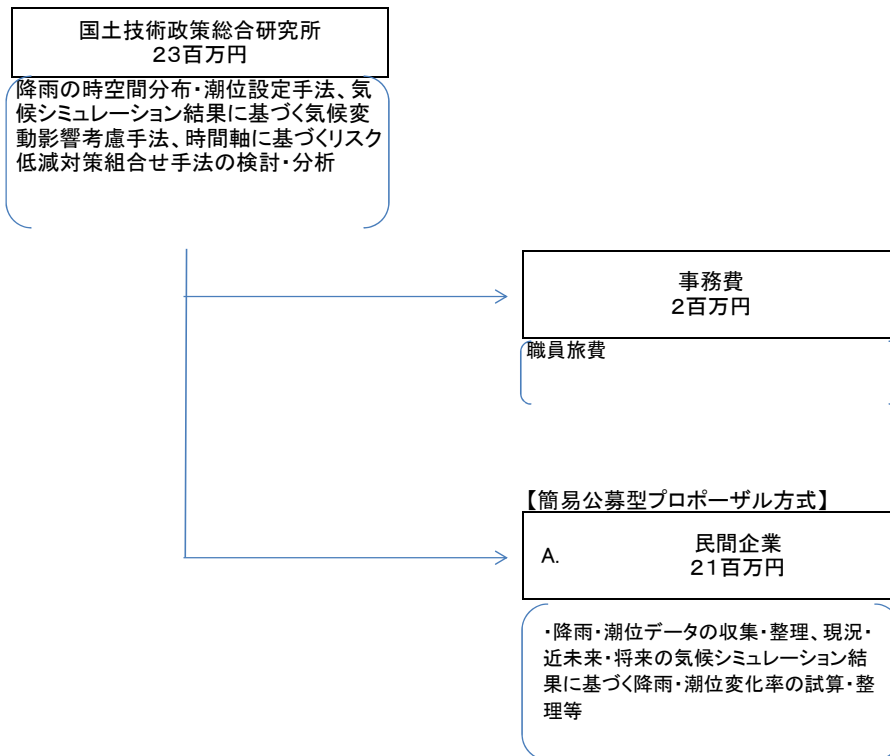
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成27年度～平成29年度		<b>担当課室</b>	河川研究部		部長 鳥居 謙一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備審議会河川分科会気候変動に適應した治水対策検討小委員会				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、3つの政策転換 ①「各分野の防災施設整備」の観点から「地域のリスク低減」の観点へ、②施設限界を超えるハザードに対応した地域の防災・減災力の総動員、③「明日」から100年後までの時間軸上のシームレスな防災減災対策の推進 の具体化に係る技術的課題について、都市における水害を具体例として解決手法を開発する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	気候変動による豪雨や海面上昇の影響を考慮し、大河川・中小河川・下水道・海岸を統合した土地ごとの浸水確率算定手法を開発する。また、将来の「気候変動による外力の増大」や「人口・資産分布の変化」「高齢化」等を考慮し、時間軸に基づく低リスク社会構築フレームを開発する。これをモデル地区に試験適用し、「対策の具体的展開手順」を提示する。技術開発に際しては、地方自治体・事業所等へのアンケート・ヒアリング・ワークショップにより現場のニーズを把握するとともに、英国等の先進事例について最新情報を収集・分析する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	23
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						23
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	都市における水害を具体例とした「統合的浸水リスク評価手法」及び「低リスク社会構築フレーム」の開発、「対策の具体的展開手順」の提示		成果実績	-	-	-	-	
	最終成果の目標年度:平成30年度		目標値	-	-	-	-	
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等		活動実績	件	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	2					
	試験研究費	-	22					
	計	-	23					

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、「地域・社会を主役に据えて防災減災施策を考える」政策体系の具体化に向けて、都市における水害を具体例として「戦略的災害リスク低減手法」を提示する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、「地域・社会を主役に据えて防災減災施策を考える」政策体系の具体化に向けて、都市における水害を具体例として「戦略的災害リスク低減手法」を提示する重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</li> <li>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> </ul>				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	都市型水害対策の観点からも優先度の高い事業であり、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

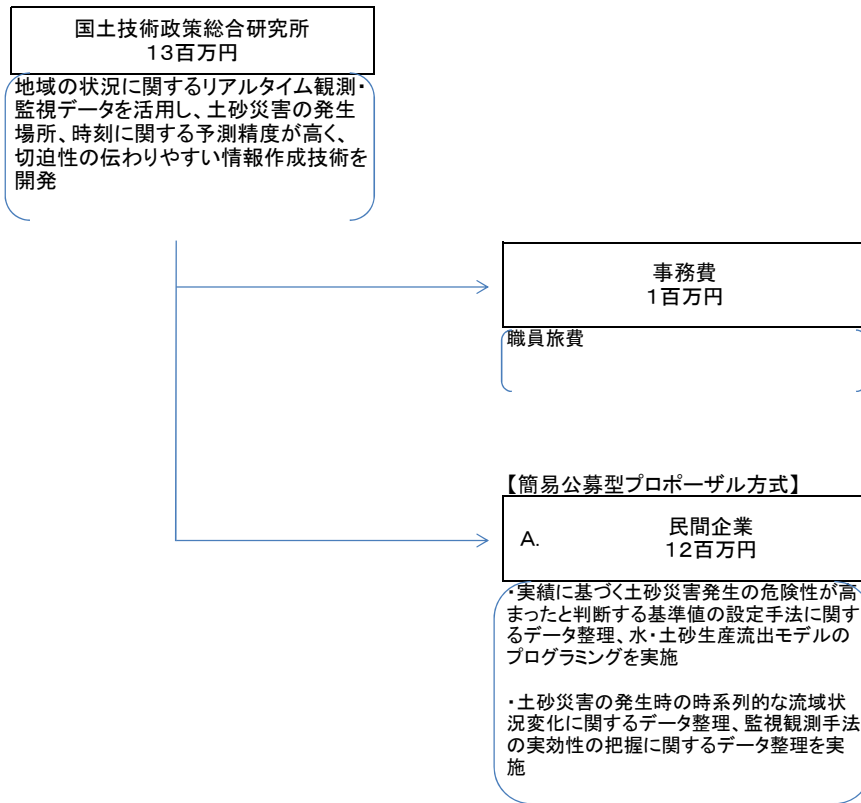
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究	担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度	担当課室	土砂災害研究部 砂防研究室	室長 蒲原 潤一			
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	防災基本計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土砂災害は局所的かつ突発的であるため、目に見える危険度の変化に関する情報に乏しく、切迫性が伝わりにくい。本研究では、土砂災害減災に対する効果的な警戒避難体制を市町村、住民が構築するために、地域の状況に関するリアルタイム観測・監視データを活用し、土砂災害の発生場所、時刻に関する予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい情報作成技術を開発する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	大規模な土砂災害は発生する前には、周辺地域において、小規模な土砂流出や地下水位や河川流量の急激な上昇などが生じる。このような現象は土砂災害の発生と密接に関係しており、これらを捉えることができれば、降雨情報のみから土砂災害の発生を予測する手法に比べて、より精度が高く、切迫性の伝わりやすい情報の提供が可能となり得ると考えられる。本研究では、過去の事例を分析し、観測機器の実効性・汎用性を把握した上で、観測データが不十分な地域においても活用可能な解析に基づく手法を構築し、リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法を提案する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算					13
		前年度から繰越し					
		翌年度へ繰越し					
		予備費等					
		計					13
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	・リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法を提案 ・国土交通省・都道府県の砂防部局が、利用可能な手引きを作成		成果実績	-	-	-	
	最終成果の目標年度:平成30年度		目標値	-	-	-	-
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため		達成度	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等		活動実績	件	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	1				
	試験研究費	-	12				
	計	-	13				



事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】 予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい土砂災害発生危険度に関する情報作成技術を開発する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい土砂災害発生危険度に関する情報作成技術を開発する重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	激化する土砂災害対策の観点からも優先度の高い事業であり、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	建築研究部 防火基準研究室		室長 林 吉彦
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法 法第2条第九号の二		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震後の火災によって地震の揺れと火災の両者の影響を受けた耐火建築物については、復旧・復興段階における安全性評価や再利用に対するニーズがあるが、その可否を迅速・的確に評価する技術は確立されていない。このため本研究では、地震誘発火災被害を受けた耐火建築物の応急的な利用及びその後の本格復旧を早期かつ効率的に行うことを可能とするため、それらの建築物の安全性・再使用性の評価法を構築する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	非木造の中高層の耐火建築物を対象として、地震誘発火災による建築物・設備等の被害・対策技術を類型化し課題を抽出し、地震誘発火災による被害を模擬した素材実験、載荷加熱実験などに基づき、被害を受けた主要構造部等の損傷性や復旧性の定量化に関する性能評価技術を構築する。被災事例等を含めて体系化し、地震誘発火災被害による建築物の性能劣化を簡易に調査判定可能な方法を検討し、応急危険度判定マニュアル(案)、地震誘発火災を被った建築物の再使用性評価に関するガイドラインを作成する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		当初予算				17
		補正予算				
		前年度から繰越し				
		翌年度へ繰越し				
		予備費等				
		計				17
執行額						
執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	・地震誘発火災被害に対する建築物の応急危険度判定マニュアル(案)の作成 ・地震誘発火災を被った建築物の再使用性評価ガイドラインの作成	成果実績	-	-	-	
	最終成果の目標年度:平成30年度	目標値	-	-	-	-
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため	達成度	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等	活動実績	件	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	職員旅費	-	2			
	試験研究費	-	15			
	計	-	17			

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 震災後の安全性確保と効率的な震災復興を実現可能とするために、地震誘発火災を受けた建築物の安全性・再利用性を評価する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、震災後の安全性確保と効率的な震災復興を実現可能とするために、地震誘発火災を受けた建築物の安全性・再利用性を評価する重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
- 関係部署への適切なフィードバック、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
17百万円

地震誘発火災による建築物・設備等の被害・対策技術を類型化および課題の抽出、地震誘発火災による被害を模擬した実験等に関する、方針決定、研究実施および総括

事務費  
5百万円

職員旅費、賃金

【一般競争入札】

A. 民間企業  
6百万円

・不燃耐火構造に用いる材料が変形・高温履歴を受けた場合の材料の機械的特性や熱的特性の調査  
・載荷加熱実験を実施するための試験体作成、測定機器の取り付け、廃棄に関する補助業務

【簡易公募型プロポーザル方式】

B. 民間企業  
2百万円

建築物の構造、用途・特性、規模(高さ・延べ面積)等に応じた地震被害、火災被害

【随意契約(少額)】

C. 民間企業  
4百万円

データ記録装置、センサー、耐火材

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

D.

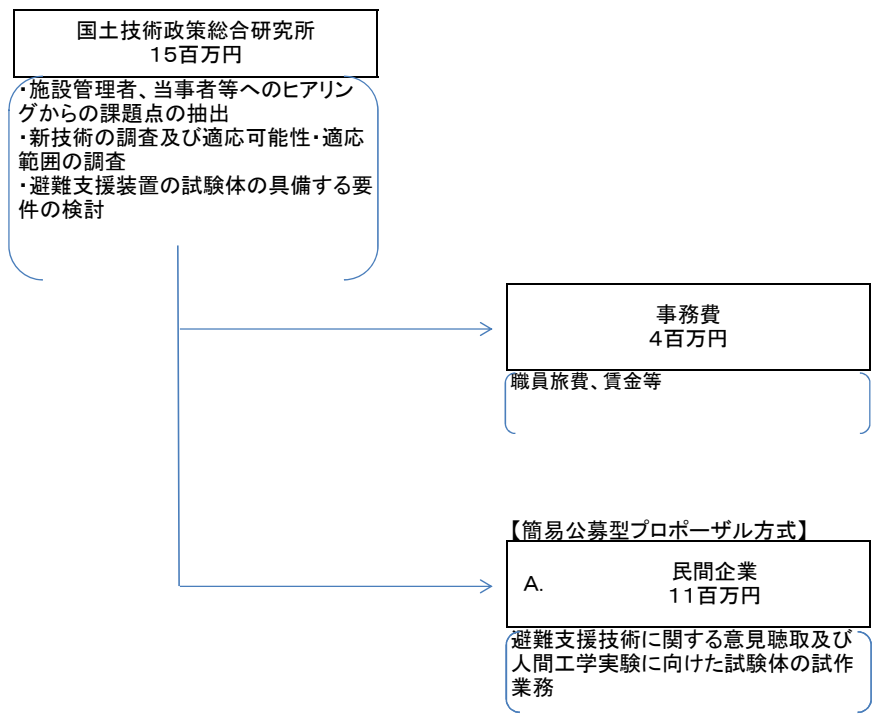
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	住宅研究部 住宅生産研究室		室長 布田 健		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建基法令(第121条第3項)避難上有効なバルコニー関連		関係する計画、通知等	バリアフリー新法 一時待機スペースの容積率緩和品確法 高齢者等配慮等級				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	共同住宅等における災害時の避難弱者に向けた支援技術、いわゆる非常時のバリアフリーについては未だ課題は多い。本研究は、避難計画及び避難支援技術の体系的整理をした上で、建築人間工学的実験に基づいた下方避難支援技術並びに建築関連法令に向けた評価基準の開発を行う事を目的とする。また、人間工学データの公開により技術基準を明確化することで、民間が保有する技術の活用や開発の促進に繋げる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①避難計画及び避難支援技術の体系的整理として、「施設管理者、当事者などへヒアリングから課題点を抽出」し、「新技術の調査及び実際に設置した場合の適応可能性やその適応範囲について欧州等において調査」を行う。 ②新たな避難支援技術の評価基準の整備に向けた人間工学的実験として、「実験に用いる避難支援装置の試験体を製作し装置に具備する要件を検討」及び「人間工学的実験により操作性や安全性に対する問題点や課題の抽出、検討」を行う。 ③性能評価法及び維持管理手法の確立として、「新たな避難支援技術を用いた避難方法の性能評価法の検討」及び「新たな避難支援装置の維持管理手法の検討」を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算				15		
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					15	
執行額								
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	・新たな避難支援技術の確立と、避難方法に関する建築関連法令への技術基準の反映 ・避難支援技術の性能評価法及び維持管理手法の開発	成果実績	—	—	—	—		
	最終成果の目標年度:平成30年度	目標値	—	—	—	—		
	(定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため	達成度	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等	活動実績	件	—	—	—	—	
		当初見込み	—	—	—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
		計算式	—	—	—	—	—	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	—	2					
	試験研究費	—	13					
	計	—	15					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【評価結果】 災害時の避難弱者に対して、人間工学的実験に基づき、避難支援技術の評価基準の開発を行う重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、災害時の避難弱者に対して、人間工学的実験に基づき、避難支援技術の評価基準の開発を行う重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</li> <li>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> </ul>				
	改善の 方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	高齢者・障がい者の避難支援という観点からも優先度の高い事業であり、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	都市研究部 都市計画研究室	室長 木内 望	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市の低炭素化の促進に関する法律 (第7条 低炭素まちづくり計画)		関係する計画、通知等	低炭素まちづくり計画 科学技術基本計画(Ⅱ.3.グリーンイノベーションの推進) 国土交通省技術基本計画(グリーンイノベーションプロジェクト)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	みどりを都市内に適切に配置することにより、市街地の熱的環境を改善し、建築物の冷暖房負荷を低減させる省エネ効果の間接的なCO2排出削減効果を予測・評価する手法を開発すると共に、みどりによる低炭素化の基本的な考え方を示し、地方公共団体が低炭素都市づくりに向けて、効果的な計画や推進方策の検討が行えるようにする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本事業では、以下の研究開発や検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 航空レーザ計測を用いて、市街地内のみどり量を熱環境の分析に必要な3次元で把握する手法を開発する。</li> <li>・ 実市街地での夏季・冬季のみどりの量と温度・湿度分布を調査し、それらの関係を分析することにより、みどりが周辺の熱的環境に及ぼす影響を流体力学的な解析手法により再現・評価するモデルを開発する。</li> <li>・ 上記の手法やモデルを用いて、各種市街地における効果的なみどりの配置計画やその実現手法等を検討する。</li> <li>・ 上記の開発成果の利用方法や検討を通して得られた技術的知見等を「(仮題)みどりの多面的効果を踏まえた計画・評価マニュアル案」としてとりまとめ、地方公共団体へ提供する。</li> </ul>					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		当初予算				12
		補正予算				
		前年度から繰越し				
		翌年度へ繰越し				
		予備費等計				12
		執行率 (%)				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	・3次元のみどりの調査法や評価モデルの開発 ・みどりによる低炭素化の基本的な考え方の解説や、ケーススタディ結果の整理 ・みどり利用による低炭素化効果の算定のための技術的知見の整備・みどりの多面的効果を踏まえた計画・評価マニュアル案の作成	成果実績	-	-	-	-
	最終成果の目標年度:平成30年度 (定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため	目標値	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業で作成した論文、報文、記者発表、刊行物公表、講演件数等	活動実績	件	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	職員旅費	-	1			
	試験研究費	-	11			
	計	-	12			

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 みどりによる市街地の熱的環境の改善を通じた、建築物の冷暖房負荷低減等によるCO2排出削減効果を予測・評価する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、みどりによる市街地の熱的環境の改善を通じた、建築物の冷暖房負荷低減等によるCO2排出削減効果を予測・評価する重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。				
	改善の 方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-		低炭素都市づくりの評価手法の開発に向け、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-		-				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
12百万円

市街地のみどりの量と熱的環境に及ぼす効果の実態調査分析、みどりが都市の熱的環境に及ぼす影響の街区モデルの再現・評価、各種市街地条件におけるみどりの配置計画のケーススタディ、みどりの多面的効果を踏まえた計画・評価マニュアル案の作成

事務費  
4百万円

職員旅費、賃金

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. 民間企業  
8百万円

・冬季におけるみどり量が周辺の熱的環境に及ぼす影響の実態調査業務  
・ヒートアイランド評価モデルの機能追加業務

【随意契約(少額)】

B. 民間企業  
0百万円

気象計、気象観測結果記録装置

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート

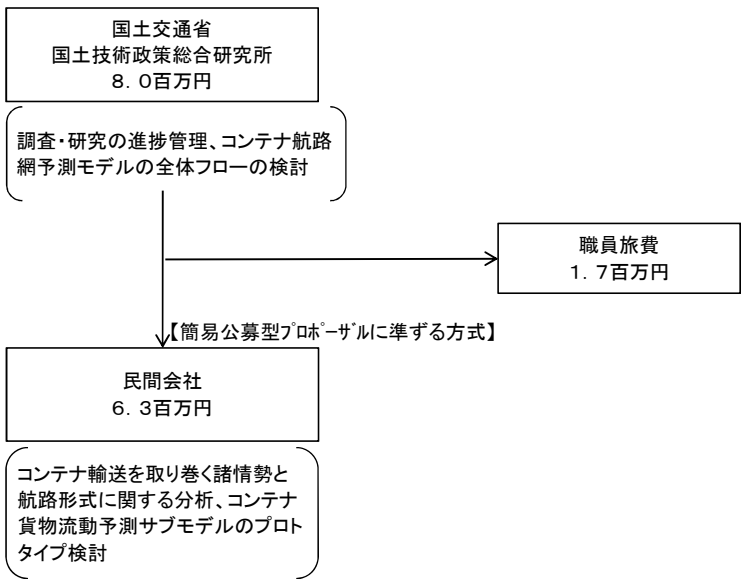
(国土交通省)

<b>事業名</b>	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発	<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所(横須賀)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成27年度～平成29年度	<b>担当課室</b>	港湾研究部	室長 渡部 富博			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—	<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際海上コンテナ貨物量の増大や輸送効率化を背景に、超大型コンテナ船の急増や、船社の連携が急展開しているほか、新パナマ運河の供用(2016年予定)や、北極海航路の利用増が見込まれている。このような海上輸送構造の変化に応じて、アジア諸国の後手を踏むことなく国際コンテナ戦略港湾施策の更なる展開を的確に講じるために、将来の世界のコンテナ航路ネットワーク変化や我が国へのコンテナ船の寄港変化を定量的に予測できるコンテナ航路網予測手法を開発する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国際海上コンテナ船の航路網に関わる資料(航路推移、大型船建造、アライアンス、ターミナルオペレーター、ハブ港湾、運河整備、貨物流動等)及び、コンテナ航路形成に関わる資料(コンテナ船の投入航路、船型、頻度、寄港地等)の収集分析を行い、世界主要地域間におけるコンテナ貨物流動量予測サブモデルとコンテナ船投入予測サブモデルからなるコンテナ航路網予測モデルを開発する。更には、超大型コンテナ船の就航状況、北極海航路の商業利用進展、海上コンテナ貨物量の推移等を基に、将来の海上輸送に関わるシナリオ設定を行い、将来のコンテナ航路網の予測を行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算					
		前年度から繰越し					
		翌年度へ繰越し					
		予備費等					
		計					8
	執行額						
執行率 (%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (◆年度)
	今後の動向に対応したコンテナ航路網の将来予測が可能となり、的確な国際コンテナ戦略港湾施策が講じられることにより、我が国の港湾・産業の国際競争力の維持・強化を図る。 (定量的な成果目標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—
			達成度	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(定量的な活動指標を示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績	—	—	—	—
			当初見込み	—	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(単位当たりコストを示すことができない理由) 本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		単位当たりコスト	—	—	—	—
			計算式	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	—	6.3	27年度新規			
	職員旅費	—	1.7				
	—	—	—				
	—	—	—				
	—	—	—				
	計	—	8.0				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・類似事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。				
	改善の方向性	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。 ・委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
国際競争力強化の観点から優先度の高い事業である。他の研究成果も活用しつつ効率的に研究を実施すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<執行予定イメージ>



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)